道州制ビジョン懇談会
税財政専門委員会

2008年10月3日
金澤史男（横浜国立大学）

税財政に関する制度設計の留意点について

1. 日本の条件について

- 独立国家（State）としての歴史的経緯がほとんどなく、言語、文化、生活習慣などの差異が比較的少ない。

- 義務教育をはじめとして高度に教育内容が均質化され、したがって高度の労働力の流動性が実現している。

- 他方、拠点的施設やインフラ整備は、東京、首都圏、太平洋ベルト地帯に相当程度片寄ったかたちで集積している（初期条件の著しい格差）。

- 経済の東京一極集中は、グローバル化のもとで市場メカニズムの強まりを反映するもの（グローバル企業においては行政機構のあり方にかかわらず本社の東京集中に大きな変化はないことが想定される）。

2. 税財政制度に関して着眼すべき点

- 主要国はアメリカを除き、単一制国家と連邦制国家を問わず財政調整制度を具備している。

- アメリカにしても連邦政府は、福祉、医療、教育等の内政分野に関して補助金制度や各種のレギュレーションを通じて州・市町村財政を誘導・支援しており、これがアメリカの国力の基になっている。

- EUでは域内の競争条件の公平化を図る一方、条件不利地域には、別途手厚い政策対応を行っており、地域振興政策の成否は、EU、国レベルで行政責任を負うかたちになっている。

- 日本では、地方税の税率が標準税率としてしだいに均一化してきた歴史的経緯があり、公共サービス水準のナショナル・ミニマムないしナショナル・スタンダードとともに、国民が公平に享受すべき生存権の実態的内容と認識されている。

3. 「地域主権型道州制」の制度設計について

- 以上の論点を踏まえると、税財政の制度設計は、生存権を国民に等しく保障するナショナル・ミニマム（ないしスタンダード）と条件不利の程度に応じた地域経済支援を中央政府の役割として明確にしたうえで、＜必要かつ十分な財政調整制度＞と＜「道州」の担当する分野における政策決定の自主性を最大限保障すること＞を両立させることが基本。

- 自主性の基礎的条件としての自主税源の充実を、地方消費税を軸に検討。

- 偏在性の大きい税源を引き続き財政調整制度の原資として活用。「道州」レベルの水平的財政調整制度が合理的でない場合、市町村についても国から直接交付する制度が必要。

- 地方税について、財政調整制度と税率の操作の裁量権の拡充を両立させるためには、標準税率、「選択と負担」の考え方が有効。

- 「道州債」の発行に当たっては、まず市場原理を活用した発行としつつ、ナショナル・ミニマムないしナショナル・スタンダードを構成する公共サービスに係る「道州債」が市場で資金調達できない場合は、現行の地方債計画に準じた制度による財源保障が有効。

- 以上の制度設計が安定的に機能するため、地方圏、中山間地域、条件不利地域が国民経済社会に果たす役割について、都市住民の理解が不可欠。